

第33期  
事業報告書

自平成12年2月1日 至平成13年1月31日



株式会社 シーイーシー

COMPUTER ENGINEERING CONSULTING

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第33期（平成12年2月1日から平成13年1月31日まで）の事業報告書をご送付いたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成13年4月



取締役会長

岩崎 宏達



取締役社長

森本 洋一

## ■ 営業概況

当期におけるわが国経済は、極めて緩やかな回復基調から景気後退局面へと推移し、引き続き停滞状態を脱しないまま推移いたしました。

当業界におきましては、インターネットの普及と高速大容量化が、様々なソフト・サービス市場を生み出し、マーケットは引き続き拡大いたしました。

こうした情勢下、当社は「信頼のおける物造り」を事業の中心に、常にお客様に満足していただけるソリューションプロバイダーとして、市場及び技術の変化に俊敏に対応したビジネス展開を図りました。

その結果、ソフトウェア開発事業におきましてはWeb系システム開発が、情報システムサービス事業におきましてはネットワーク関連サービスが、それぞれ増加し、業績の伸長を見ることができました。

また、ソフトウェアのダウンロード専門のESDサイト「ソフトダイレクト・ドットコム」を開設し、多くのパッケージベンダーの製品をより安価に提供できるようになり、好評を博しました。

また、インターネットデータセンター（IDC）につきましては、ユーユーネット社のバックボーンネットに直接接続することにより、高速・大容量回線サービスの提供拡充を図りました。

その結果、売上高は312億5千5百万円、前期比22億4千9百万円（7.8%）の増、経常利益は28億3千6百万円、前期比2億9千万円（11.4%）の増、当期利益は12億5千3百万円、前期比1億4千5百万円（13.2%）の増と、収益構造の転換を図り、4期連続して増収・増益を達成することができました。

## ■事業別概要

### 1. ソフトウェア開発事業

当事業におきましては、金融系、物流系、移動体通信、eビジネス等の受注好調に加え、全業種にわたってのWeb系システム需要が増大したことにより、売上高は199億6千4百万円、前期比12億2千5百万円（6.5%）の増となりました。

### 2. 情報システムサービス事業

当事業におきましては、ネットワークサービスの受注が伸び、売上高は112億9千1百万円、前期比10億2千3百万円（9.9%）の増となりました。

#### ①プロフェッショナルサービス

Webサイトのシステム環境のセットアップから、アプリケーションサーバーによるシステム構築、ヘルプデスク・運用監視までを行うネットワークインテグレーション

ンが順調に拡大し、売上高は47億9千5百万円、前期比7億1千1百万円（17.4%）の増となりました。

#### ②アウトソーシングサービス

IDC市場は増大したものの、データ入力業が伸び悩みを見せたことから、売上高は51億1千5百万円、前期比1億2千2百万円（2.4%）の増となりました。

#### ③パッケージ

メインフレーム向けの製品の販売は微増にとどまったものの、自社開発製品「WonderWeb」を始めとするオープン系製品の販売が伸びました。あわせて、「コンピュータ・アソシエイツ社」との提携により運用管理製品の販売・サポートの拡大を図りました。

また、株式会社NTTデータとの共同開発による「Geoimpact for SFA」の販売、マップインフォ社との提携による地図情報システムの取り扱い等を、それぞれ開始いたしました。その結果、売上高は13億8千万円、前期比1億8千9百万円（15.9%）の増となりました。

### ■設備投資の状況

当期中におきましては、特記すべき事項はございません。

### ■資金調達の状況

当期中におきましては、特記すべき事項はございません。

## ■会社が対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、米国経済の景気減速や国内経済の低迷などが想定され不透明な状態が続くものと思われます。

当業界におきましては、金融系システムの堅調な受注、移動体通信やモバイル端末の急速な普及、eコマースやeラーニング等のインターネットの利用拡大に支えられ、市場は拡大傾向にあります。

このような環境下、お客様の要望を的確に満たす技術サービスの提供を拡大し、ソフトウェア開発事業と情報システムサービス事業のバランスの取れた収益構造へ転換を図ってまいります。

IDCをベースとしたネットワークサービスの受注拡大、高品質・短納期なWebアプリケーションの開発、ネットワーク関連研究開発の充実、人材の育成・教育等、これら施策においては、これまで以上に重点を置いて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

## ■事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業区分	第31期 (平成10年度)	第32期 (平成11年度)	第33期(当期) (平成12年度)
ソフトウェア開発事業	18,997	18,738	19,964
情報システムサービス事業	9,070	10,268	11,291
プロフェッショナルサービス	3,236	4,083	4,795
アウトソーシングサービス	4,627	4,993	5,115
パッケージ	1,206	1,190	1,380
合計	28,068	29,006	31,255

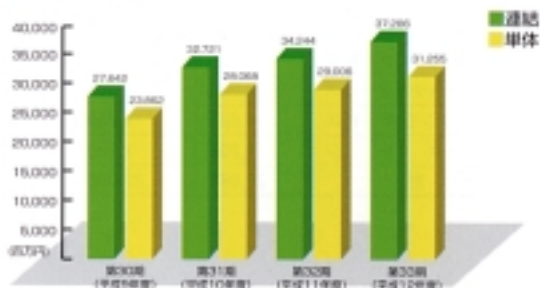
# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	資 産 の 部	
	当連結会計年度 (平成13年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年1月31日現在)
流動資産	13,480,325	11,704,113
現金及び預金	1,505,193	2,205,400
受取手形及び売掛金	8,470,548	7,247,024
たな卸資産	2,222,152	1,589,991
繰延税金資産	151,881	106,740
その他	1,167,668	591,016
貸倒引当金	△ 37,118	△ 36,058
固定資産	11,590,815	11,774,812
有形固定資産	8,248,872	8,672,462
建物及び構築物	5,255,414	5,690,680
土地	2,612,545	2,659,584
その他	381,912	322,197
無形固定資産	343,888	70,803
投資等	2,886,843	3,031,846
投資有価証券	1,148,182	982,276
繰延税金資産	559,854	338,181
その他	1,356,506	1,711,188
貸倒引当金	△ 67,600	—
繰延資産	—	2,899
開発費	—	2,999
為替換算調整勘定	1,593	2,858
資産合計	25,072,735	23,484,884

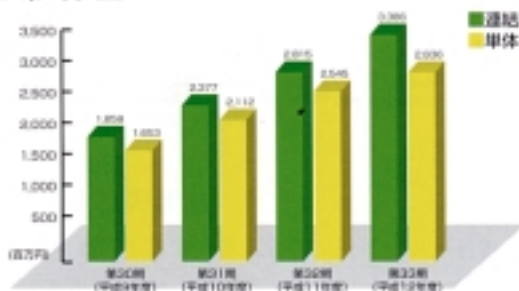
## 売上高



(千円未満切捨表示)

負債の部		
期 科目	当連結会計年度 (平成13年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年1月31日現在)
流動負債	8,822,288	6,282,881
支払手形及び買掛金	3,061,355	2,179,453
短期借入金	887,000	1,198,000
一年以内返済予定長期借入金	629,900	786,100
未払法人税等	827,920	727,296
賞与引当金	341,226	336,808
その他	1,074,862	1,065,323
固定負債	1,325,781	1,424,408
長期借入金	609,900	938,300
退職給与引当金	314,186	111,132
役員退職慰労引当金	401,695	374,915
その他	—	62
負債合計	8,148,047	7,717,391
少数株主持分		
少数株主持分	135,578	118,277
資本の部		
資本金	6,588,000	6,588,000
資本準備金	6,415,030	6,415,030
連結剰余金	3,788,104	2,849,659
自己株式	△ 28	△ 2,373
資本合計	16,789,108	15,849,315
純・増純計・剰余	25,072,735	23,484,884

## ■ 経常利益



## ■連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 科目	当連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)	前連結会計年度 (自平成11年2月1日 至平成12年1月31日)
売上高	37,206,873 <sup>千円</sup>	34,244,181 <sup>千円</sup>
売上原価	29,406,865	26,547,407
売上総利益	7,800,008	7,696,773
販売費及び一般管理費	4,731,510	4,933,975
営業利益	3,148,497	2,762,797
営業外収益	283,840	176,529
営業外費用	45,752	123,743
経常利益	3,386,584	2,815,583
特別利益	31,258	77,686
特別損失	790,597	642,853
税金等調整前当期利益	2,627,245	2,250,416
法人税、住民税及び事業税	1,377,244	1,371,222
法人税等調整額	△ 266,814	△ 221,969
少数株主損失	19,837	11,003
当期利益	1,496,978	1,090,159

## ■連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期 科目	当連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)	前連結会計年度 (自平成11年2月1日 至平成12年1月31日)
連結剰余金期首残高	2,649,659 <sup>千円</sup>	1,885,491 <sup>千円</sup>
連結剰余金増加高	—	110
連結剰余金減少高	358,532	326,102
当期利益	1,496,978	1,090,159
連結剰余金期末残高	3,788,104	2,649,659



# 連結子会社

## ■連結対象子会社（8社）

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主要な事業内容	決算日
フォーサイトシステム㈱	250	83.2	ソフトウェア開発	1月31日
㈱シーイーシー情報サービス	160	100.0	データエントリーサービス	1月31日
シーイーシーロボティクス㈱	100	100.0	FAシステム開発/ロボット販売	1月31日
㈱クリエイティブソリューション	50	100.0	ソフトウェア開発	1月31日
㈱シノテック	50	70.0	ソフトウェア開発	1月31日
㈱シーイーシー名古屋情報サービス	50	100.0	情報システム保守・運用サービス	1月31日
大分シーイーシー㈱	30	100.0	ソフトウェア開発	1月31日
㈱アキスト	30	100.0	ビル管理/人材派遣	1月31日

## ■持分法適用会社（3社）

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主要な事業内容	決算日
㈱富士通大分ソフトウェアソリューション	120	20.0	ソフトウェア開発	3月31日
富士通ミドルウェア㈱	200	20.0	パッケージソフト開発・販売	3月31日
上海宝来計算機技術有限公司	60万ドル	30.0	ソフトウェア開発	12月31日

(注) 富士通パレックス㈱は平成12年10月31日付で当社保有の全株式を売却いたしましたことにより当社の関連会社でなくなりました。

## ■連結子会社の状況

平成12年8月1日付で株式会社シーイーシー名古屋情報サービスを設立いたしました。

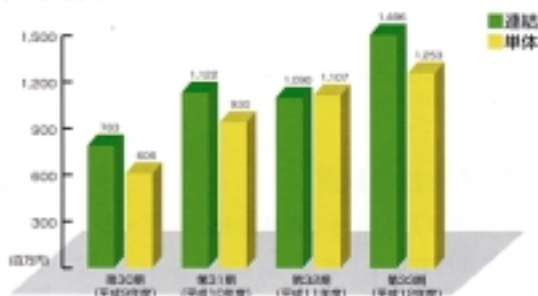
# 単体財務諸表

## ■単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	資 産 の 部	
	当 期 [平成13年1月31日現在]	前 期 [平成12年1月31日現在]
流 動 資 産	11,005,775	10,126,168
現金及び預金	1,228,772	1,896,875
受取手形	116,834	147,997
売掛金	7,299,097	6,337,834
有価証券	—	10,479
たな卸資産	1,453,617	1,076,174
繰延税金資産	96,126	76,935
その他の資産	1,441,573	611,760
貸倒引当金	△ 30,246	△ 31,889
固 定 資 産	11,773,875	12,068,848
有形固定資産	7,742,860	8,156,001
建物	4,920,575	5,340,188
土地	2,383,494	2,430,533
その他	438,889	385,279
無形固定資産	323,541	38,897
ソフトウェア	285,346	—
その他無形固定資産	38,195	38,997
設 資 等	3,707,473	3,873,848
投資有価証券	696,530	620,938
関係会社株式	1,685,145	1,665,145
関係会社出資金	21,555	21,555
保証金・敷金	763,212	819,080
繰延税金資産	185,251	88,696
その他の資産	361,830	658,534
貸倒引当金	△ 6,050	—
繰延資産	—	2,999
開 発 費	—	2,999
資 産 合 計	23,378,751	22,188,116

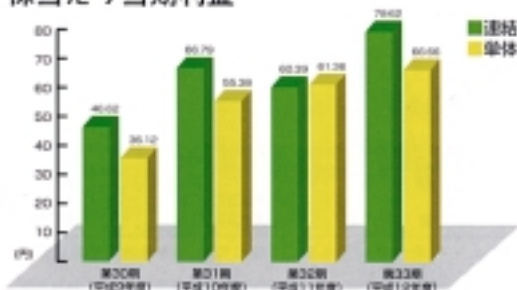
## ■当期利益



(千円未満切捨表示)

負債の部		
科目	当 期 (平成13年1月31日現在)	前 期 (平成12年1月31日現在)
流動負債	5,528,318	4,832,230
買掛金	3,218,635	2,103,965
短期借入金	610,300	975,400
未払法人税等	626,586	676,525
賞与引当金	227,492	205,790
その他の	843,303	870,548
固定負債	835,010	1,047,220
長期借入金	276,700	707,000
役員退職慰労引当金	358,310	340,158
その他の	—	62
負債合計	6,161,328	5,879,450
資 本 の 部		
資本金	6,588,000	6,588,000
法定準備金	6,878,723	6,843,388
資本準備金	6,415,030	6,415,030
利益準備金	263,693	228,338
剰余金	3,853,889	3,089,297
任意積立金	2,416,305	1,591,487
プログラム等準備金	71,929	67,122
特別償却準備金	34,375	14,364
別途積立金	2,310,000	1,510,000
当期末処分利益 (うち当期利益)	1,537,393 (1,253,299)	1,497,810 (1,107,608)
資本合計	17,218,422	16,318,888
負債及び資本合計	23,379,751	22,198,338

## ■ 1株当たり当期利益



## ■単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	当 期	前 期
	(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)	(自平成11年2月1日 至平成12年1月31日)
	千円	千円
売 上 高	31,255,737	29,006,608
売 上 原 価	24,757,499	22,571,582
売 上 総 利 益	6,498,237	6,435,026
販売費及び一般管理費	3,807,132	3,903,603
営 業 利 益	2,691,104	2,531,423
営 業 外 収 益	172,186	116,251
営 業 外 費 用	26,437	101,689
経 営 利 益	2,836,854	2,545,985
特 別 利 益	1,258	73,431
特 別 損 失	578,113	393,718
税 引 前 当 期 利 益	2,258,888	2,225,698
法人税、住民税及び事業税	1,122,445	1,242,522
法人税等調整額	△ 115,746	△ 124,432
当 期 純 利 益	1,253,289	1,107,608
前 期 繰 越 利 益	428,854	419,239
過年度税効果調整額	—	41,199
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高	—	48,606
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	—	10,402
中 間 配 当 額	131,599	117,495
中間配当に伴う 利益準備金積立額	13,159	11,749
当 期 末 迄 分 利 益	1,537,393	1,487,810

## ■利益処分

項 目	当 期	前 期
	(平成13年4月26日)	(平成12年4月26日)
	円	円
当 期 末 迄 分 利 益	1,537,393,971	1,487,810,152
任意積立金取崩額	12,221,572	7,649,537
プログラム等準備金取崩額	6,630,270	5,255,380
特別償却準備金取崩額	5,991,302	2,394,157
計	1,548,815,543	1,505,458,689
これを次の通り処分いたします。		
利 益 準 備 金	22,960,000	22,195,000
利 益 配 当 金	150,399,832	145,693,258
	(1株につき8円900銭)	(1株につき7円750銭)
役員賞与金	79,500,000	76,250,000
(うち監査役賞与金)	(1,100,000)	(1,050,000)
任 意 積 立 金	45,785,914	832,467,324
プログラム等準備金	14,130,540	10,062,420
特別償却準備金	31,655,374	22,404,904
別 途 積 立 金	—	800,000,000
計	298,675,746	1,078,885,582
次 期 繰 越 利 益	1,250,939,797	428,854,107

- (注) 1. 平成12年10月6日に1株につき7円00銭の中間配当を実施いたしました。  
2. 利益配当金は、自己株式21株の配当金を除いております。

## 重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低償法（洗替え方式）  
その他の有価証券……移動平均法による原償法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・材料・貯蔵品……延平均法による低償法  
仕掛品……個別法による低償法
3. 有形固定資産の減価償却の方法  
建物及び構築物……法人税法の規定に基づく定額法  
その他の有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法
4. 無形固定資産の減価償却の方法  
市場販売目的のソフトウェア……見込販売収益に基づき償却（5年均等配分額を下限とする）

（追加情報）

なお、前会計年度まで投資等の「その他」及び繰延資産の「開発費」に計上していた市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」（当会計年度34,890千円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、繰延資産の「開発費」については、当会計年度において償却が終了しております。

自社利用目的のソフトウェア……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（追加情報）

なお、前会計年度まで投資等の「その他」に計上していた自社利用目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」（当会計年度34,832千円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を個別に検討し、計上しております。

（追加情報）

従来、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額（法定繰入率）を計上しておりましたが、経済情勢の悪化に伴い、当該見積方法を見直す必要が生じたため、当会計年度より売上債権等の回収可能性を個別に検討し、計上することになりました。この変更により従来の方法に比べ引当利益は6,050千円減少しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員が退職するに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

# 会社の概況 (平成13年1月31日現在)

■商号 株式会社 **シーイーシー**

COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING, Ltd

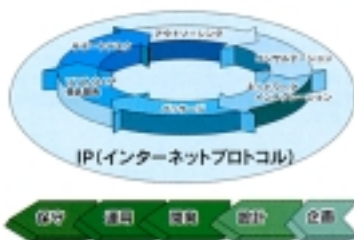
■設立 昭和43年2月24日

■資本金 6,586,000,000円

## ■主要な事業内容

- ソフトウェア開発事業
- 情報システムサービス事業
  - ・プロフェッショナルサービス
  - ・アウトソーシングサービス
  - ・パッケージ

インターネットをベースにしたトータルソリューションの提供



## ■主要な事業所

- ・本 店：神奈川県座間市東原五丁目1番11号
- ・本社事務所：東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号(並木橋ビル)  
東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号(キャロットタワー)
- ・さがみ野システムラボラトリ：神奈川県座間市東原五丁目1番11号
- ・宮崎台システムラボラトリ：神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目9番16号
- ・大分システムラボラトリ：大分県杵築市大字郷野字大平21番1号
- ・名古屋支社：愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号(電気文化会館)
- ・大阪支社：大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号(新大阪第一生命ビル)
- ・京都支社：京都府京都市中京区丸太通二条下る般若4町513(京都第一生命泉屋ビル)
- ・九州支社：福岡県福岡市博多区綱場町2番21号(福岡MDビル)
- ・事業所：津津・札幌・千葉・仙台・豊田・北陸(富山市)・神戸・滋賀・長崎

## ■従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比 増 減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男子	1,132	減 11	35.6	11.2
女子	247	増 5	28.1	5.3
合計及び平均	1,379	減 6	34.3	10.2

(注) 1. 従業員数には、出向者(113名)及び受入出向者(12名)を含んでおりません。  
2. 連結子会社を含めたグループ従業員数 2,187名

■ホームページ <http://www.cec-ltd.co.jp/>

# 株式の状況 (平成13年1月31日現在)

■発行する株式の総数 40,000,000株

■発行済株式の総数 18,800,000株

■株主数 5,477名

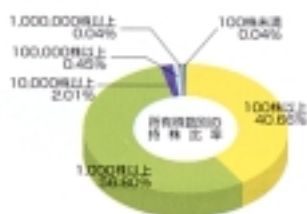
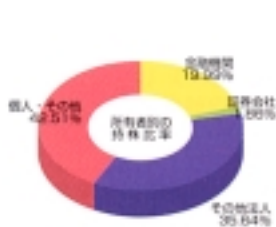
■大株主

大株主	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
日本フォーサイト電子株式会社	2,370,480	12.6	—	—
富士通株式会社	1,680,000	8.9	38,998	0.0
岩崎宏達	938,200	4.9	—	—
株式会社東海銀行	588,000	3.1	496,279	0.0
シーイーシー従業員持株会	340,400	1.8	—	—
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	330,600	1.7	—	—
日本証券金融株式会社	325,800	1.7	—	—
日本生命相互株式会社	300,000	1.5	—	—
ミツイワ株式会社	263,600	1.4	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	262,900	1.3	—	—

(注) 持株比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

■所有者別の持株比率

■所有株数別の株主数比率



## ◆インターネット・データセンター (IDC) を拡充◆ ～付加価値データ倉庫サービスの提供を開始～

当社のデータセンターは、高速・大容量のインターネットバックボーンと直結した回線サービスと、耐震・セキュリティ機能を備えたセンター施設環境をベースに、インテグレーションサービス・データストレージサービス・コールセンターサービス・ASPサービスまで豊富なサービスを提供しています。

特に、このセンターを利用すれば、お客様はデータやシステムを何ら自ら修正することなしに、加工・保管・ガードすることができる「付加価値データ倉庫ソリューション」の提供拡大に力を入れています。



●集中監視室



●コールセンター



●オープンサーバーハウジング



## ◆高品質で短納期ソフト開発を一層促進◆

ソフトウェア開発において、現在「Webによるシステム開発」、「部品化・再利用」、「短期開発でかつ保守効率の高いシステム」等の要求が、一層強まってきました。当社は、RADタイプの開発システム「Java開発センター」を主要拠点に設置して、いち早く対応を図っています。

また、「Interstage」、「WebSphere」、「Borland AppServer」などのアプリケーションサーバーや、自社物流



製品「LogKIT」を利用して、効率のよいアプリケーション開発を促進するとともに、開発したシステムを部品化・フレームワーク化して、「eWINS」サービスとして再利用と部品流通を図っています。

## ◆ESDサイト「ソフトダイレクト・ドットコム」が好評◆

インターネットを通じてソフトウェア製品をダウンロード販売する専門サイト「ソフトダイレクト・ドットコム (<http://www.soft-direct.com>)」を、平成12年8月から開設いたしました。

路線・運賃計算のベストセラーソフト「駅すばあと」が、当サイトオリジナル製品として「駅すばあと・コンパクト」として登場し、人気を呼んでいるほか、著名ソフトも多く掲載され好評を博しています。



平成12年10月に東京で行われたPCトレードショー「World PC Expo2000」での当社ブースには、このデモに多くの方が集まったほか、当社のユーザー会「ITフォーラム・シンポジウム」(同年11月開催・東京赤坂プリンスホテル)でも、好評を博しました。

今後は、掲載製品の拡大・企画コーナーの新設・企業向けサービスの提供など、サイトの内容充実を図っていく予定です。

# 役員

(平成13年4月26日現在)

取締役会長 (代表取締役)	岩崎宏達
取締役社長 (代表取締役)	森本洋一
常務取締役	秋野信治
常務取締役	谷口俊行
常務取締役	伊藤光雄
常務取締役	川出彰
取締役	高部眞義
取締役	米山和彦
取締役	新野和幸
取締役	野口利博
取締役	田口勉
取締役	古川安男
取締役	杉本文雄
常勤監査役	中原英雄
常勤監査役	山下二郎
監査役	酒井絃昭

(注) 監査役として在任中の酒井絃昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株主メモ

- 決 算 期 毎年1月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年4月
- 配当金受領株主確定日
  - ・利益配当金 毎年1月31日
  - ・中間配当金 毎年7月31日
- 基 準 日 毎年1月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 名 義 書 換 代 理 人 〒100-0005  
東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
東洋信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒137-8081  
( 問 合 せ 先 ) 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
東洋信託銀行株式会社  
証券代行部  
☎(03)5683-5111(代表)
- 同 取 次 所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店
- 1 単 位 の 株 式 数 100株
- 手 数 料 無料
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第二部  
(証券コード 9692)